

## 貸借対照表

平成29年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,033,994,152	10,405,060,457	△ 371,066,305
有 形 固 定 資 産	9,023,436,270	9,394,253,162	△ 370,816,892
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	6,007,499,756	6,334,378,980	△ 326,879,224
構 築 物	181,180,065	211,724,120	△ 30,544,055
教 育 研 究 用 機 器 備 品	368,796,941	380,592,672	△ 11,795,731
管 理 用 機 器 備 品	23,175,306	25,913,228	△ 2,737,922
図 書	1,301,664,675	1,299,908,815	1,755,860
車 輦	2,921,839	3,537,659	△ 615,820
特 定 資 産	925,430,262	924,090,262	1,340,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	430,880,000	430,880,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	298,550,262	297,210,262	1,340,000
そ の 他 の 固 定 資 産	85,127,620	86,717,033	△ 1,589,413
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	1,037,800	1,014,700	23,100
差 入 敷 金	1,541,116	1,541,116	0
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	70,953,007	77,650,160	△ 6,697,153
ソ フ ト ウ エ ア	8,902,440	3,817,800	5,084,640
流 動 資 産	1,214,916,678	1,098,208,563	116,708,115
現 金 預 金	1,141,367,124	1,006,916,050	134,451,074
未 収 入 金	30,052,276	48,124,701	△ 18,072,425
短 期 貸 付 金	16,051,584	15,899,592	151,992
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,976,437	26,830,982	145,455
立 替 金	316,505	302,165	14,340
前 払 金	152,752	135,073	17,679
資 産 の 部 合 計	11,248,910,830	11,503,269,020	△ 254,358,190

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,631,035,105	2,664,081,094	△ 33,045,989
長期借入金	1,489,250,000	1,554,630,000	△ 65,380,000
長期未払金	20,807,345	16,601,345	4,206,000
退職給与引当金	1,120,977,760	1,092,849,749	28,128,011
流 動 負 債	683,408,068	685,298,273	△ 1,890,205
短期借入金	171,380,000	206,380,000	△ 35,000,000
未払金	106,632,576	47,964,357	58,668,219
前受金	320,271,000	345,042,000	△ 24,771,000
預り金	58,148,055	54,589,058	3,558,997
修学旅行預り金	26,976,437	26,830,982	145,455
仮受金	0	4,491,876	△ 4,491,876
負債の部合計	3,314,443,173	3,349,379,367	△ 34,936,194
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	17,647,937,335	17,407,556,233	240,381,102
第1号基本金	17,109,387,073	16,846,345,971	263,041,102
第3号基本金	298,550,262	297,210,262	1,340,000
第4号基本金	240,000,000	264,000,000	△ 24,000,000
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 9,713,469,678	△ 9,253,666,580	△ 459,803,098
純資産の部合計	7,934,467,657	8,153,889,653	△ 219,421,996
負債及び純資産の部合計	11,248,910,830	11,503,269,020	△ 254,358,190

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額610,852,456円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額 824,124,834円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,659,789,976円

4. 徴収不能引当金の合計額 13,472,084円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 1,731,151,281円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,540,331,688円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,993,580円	2,337,009円
管理用機器備品	7,481,388円	2,355,208円